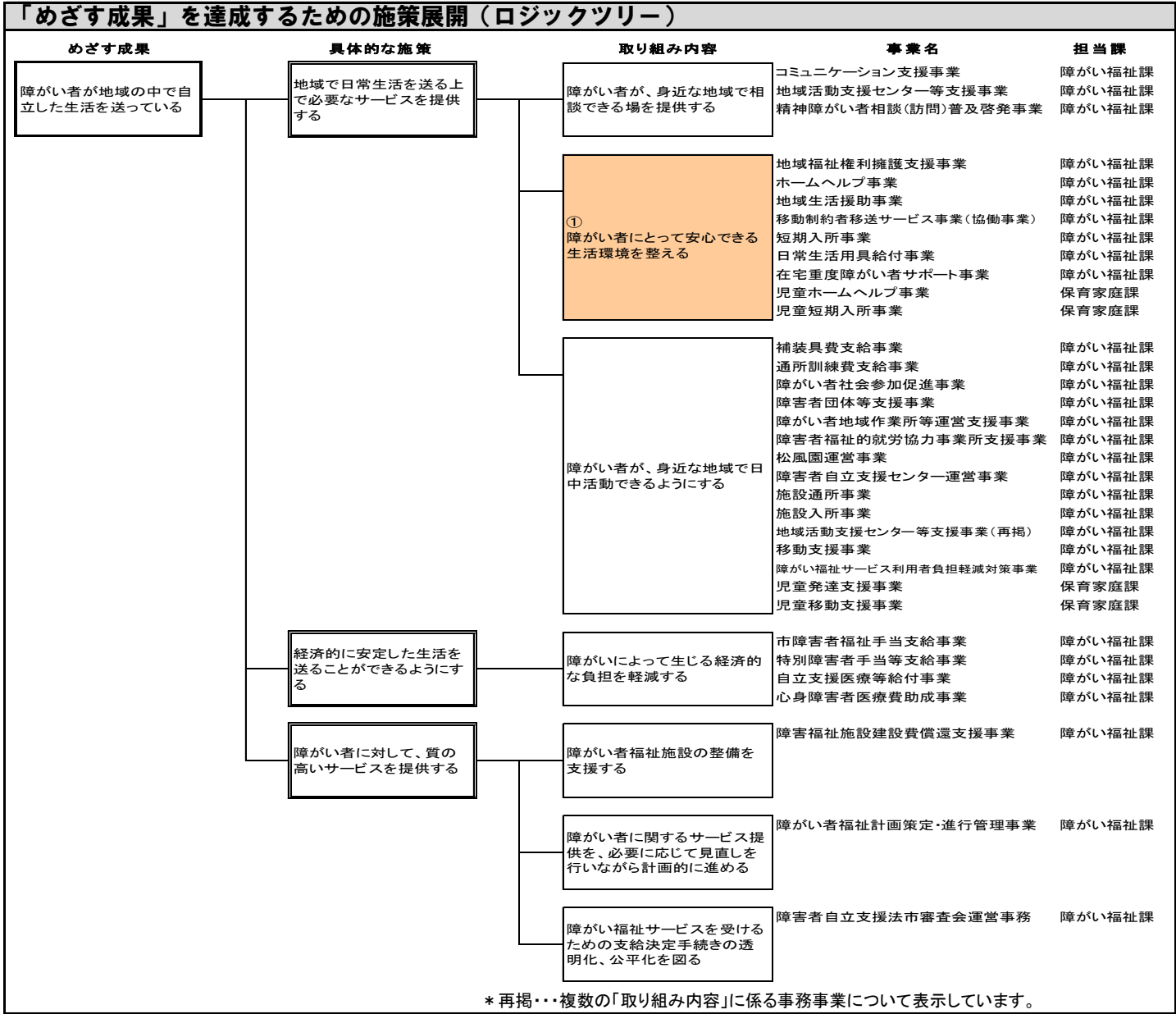


平成25年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート		
1－3－4 障がい者が地域の中で自立した生活を送っている		
総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	障がい者が地域の中で自立した生活を送っている 地域に障がいのある人の活動の場や社会参加の場があり、その人らしく生き生きとした生活を送っています。



総合計画掲載指標①		
障がい者の地域移行率		
計画策定時		
現状値		21.5%
実績値（H24）		39.0%
中間目標値（H23）		29.4%
目標値（H25）		33.4%

所 管 部	健康福祉部、こども部
平成24年度までの取り組み内容	【地域で日常生活を送る上で必要なサービスを提供する】 ・市内4ヶ所に相談支援事業所「なんでも・そうだん・やまと」を設置し、障がいに係る相談を身近にできるよう、的確な情報提供や支援を行いました。 ・障がい者が地域で安心して暮らすために、家事や介護等を援助するホームヘルプサービス（H24年度支給決定者数210人、H23年度184人）や、緊急時などの対応として短期入所事業等を実施し、日中一時預かり（H24年度144人※、H23年度448人）を受け入れるなど、地域生活にかかわる支援を実施しました。（※障がい児支援の強化の観点から障がい児分を平成24年4月からこども部へ移行したため、減となっています。） ・入所や長期入院をしている障がい者が地域で生活するために、グループホーム・ケアホームへの入居費用の支給や入居後の生活を安定させるための家賃助成（H24年度1,039件、H23年度754件）を行い、地域生活に移行する環境を整えました。 ・障がい者が身近な地域で自立した暮らしをするために、生活介護や就労移行支援等の施設通所事業により、日中活動参加への支援を行いました。 ・また、障害者自立支援法に基づく就労前訓練を行うとともに、就労促進のための相談や職場開拓、就労後のフォローなど総合的な就労支援を実施しました。 ・障がい児が地域で安心して暮らすために、家事や介護等を援助するホームヘルプサービス、緊急時などの短期入所事業や日中一時預かりなどにより、地域生活にかかわる支援を実施しました。 ・障がい児に日中活動参加への支援を行うことで、身近な地域で充実した暮らしができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービス等の児童通所支援サービスを実施しました。 【経済的に安定した生活を送ることができるようにする】 ・障がい者が安定した生活を送れるように、サービス利用料に対する負担軽減や自立支援医療等による医療費の助成等を行いました。 【障がい者に対して、質の高いサービスを提供する】 ・障害者自立支援法に基づくサービスの支給決定手続について、透明化や公平化を図るために、障害者自立支援法市審査会を開催し、障害程度区分の判定やサービス支給量の調整を行いました。

構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法）	・障がい特性による支援など障がい福祉に関する多種多様なニーズに対応し、地域の課題を解決するため、各機関のネットワークの構築、支援困難ケースやサービスの改善等の対応を障害者自立支援協議会の機能を活用し実施していきます。また、地域移行率を高めるため、地域での生活を支えるホームヘルプ事業や、グループホーム・ケアホームへの移行、入居を支える地域生活援助事業の充実を図っていきます。 ・障がい者に関わる医療費の負担軽減については、制度の安定化を図るために65歳以上の新規障がい認定者を平成25年1月から「心身障害者医療費助成事業」対象外とし、平成25年10月からは所得制限を導入していきます。 ・身体、知的、精神の3障害バランスのとれた質の高い障害福祉サービスを提供していくために、幅広い意見聴取を行い、今後の計画策定に反映していきます。 ・児童発達支援事業については、制度改正により事業の根拠法が障害者自立支援法から児童福祉法に移りました。制度改正後間もないことから、安定的なサービス提供体制の確保が重要であり、事業者に対しサービス提供の拡充を促します。
-------------------------	--

今後の展開方針		注）例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。
新規事業の立案		（該当する事務事業）
既存事業の拡充	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の改正に適切に対応するため、国の動向を踏まえ制度・運用の必要な改正を行います。	（該当する事務事業） ホームヘルプ事業 地域生活援助事業 自立支援医療等給付事業 障がい者福祉計画策定・進行管理事業等
事業の廃止・縮減		（該当する事務事業）
事業の効率化		（該当する事務事業）
その他見直し		（該当する事務事業）